



# 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

## 第4期中期計画に係る自己点検・評価結果(令和4年度)

令和6年1月

### 1. 人間文化研究機構の設立の経緯と目的

大学共同利用機関法人人間文化研究機構（以下、「機構」という。）は、人間文化研究を推進する大学共同利用機関を支え、さらなる発展を図る法人として、平成16年に設置されました。現在の構成機関は、国立歴史民俗博物館（歴博）、国文学研究資料館（国文研）、国立国語研究所（国語研）、国際日本文化研究センター（日文研）、総合地球環境学研究所（地球研）、国立民族学博物館（民博）です。

これら6つの機関は、それぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として、国内外の大学等研究機関、研究者と連携して、基盤的研究及び学際的研究の推進を目的としています。機構は、機構内の機関や機構外の大学等をつなぎ、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、研究資源の構築、実証的研究、理論的研究を進めるとともに、自然科学との連携も含めた新しい研究領域の創成を目指し、人間文化に関わる総合的学術研究・発信に取り組んでいます。

### 2. 第4期中期計画に係る自己点検・評価の概要

機構においては、「人間文化研究機構における評価大綱（令和4年6月8日改定 機構長裁定）」の趣旨を踏まえ、機構の諸活動について、不断の自己点検・評価を行い、併せて機構外有識者による外部評価を実施し、その結果を公表するとともに、それに基づいた改善を図ることとしています。また、「大学共同利用機関法人の第3期中期目標期間終了時における組織及び業務全般の見直しについて（令和3年7月2日 文部科学大臣決定）」においては、大学共同利用機関法人中期目標大綱及びそれに基づく各法人の中期目標・中期計画に基づいて自己点検・評価の実施及び公表を行うことが求められています。

これらのことを踏まえ、第4期中期計画に関して、令和4年度における進捗状況の確認及び自己点検・評価を実施したため、その結果を公表するものです。

### 3. 評価実施方法

第4期中期計画に定めた個別の計画の実施状況に係る自己点検を行い、機構に設置する人間文化研究機構評価委員会（以下、「機構評価委員会」という。）において以下の評点を付与しました。

- A) 中期計画を実施し、特に優れた実績を上げている。
- B) 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。
- C) 中期計画を実施している。
- D) 中期計画を十分に実施しているとはいえない。
- E) 中期計画の実施が進んでいない。

なお、評点の付与にあたっては、中期計画ごとに定められた評価指標の達成状況のほか、計画達成に向けた取り組みの状況等を確認し、総合的な判定を行っています。

また、機構評価委員会において実施した評価の過程と結果について、機構外の有識者で構成される外部評価委員会において報告し、助言を受けました。

## 4. 全体の状況：中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

令和4年度は、第4期中期目標・中期計画の初年度でした。自己点検・評価の結果、教育研究―つまり研究、共同利用・共同研究、教育・人材育成、および社会共創―をはじめとするすべての分野において、中期計画は、おおむね順調に、予定どおり進捗していると認識しています。とりわけ、機構本部に新たに設置された人間文化研究創発センター（以下、創発センター）が中心になって推進した学術資料のデジタル化や、「知の循環促進事業」については、5段階評価で最も高いA評価を下しました。初年度の成果のなかで特に優れた業績を上げているものとして、強調しておきたいと思います。全部で30ある計画のうち、AとBの評価は合計13、Cは16を占めます。他方で、創発センターのプロジェクトのひとつについては、D評価を下しました。このプロジェクトに関する評価指標は2つあるのですが、3段階評価で最も低いC評価となりました。その理由は、プロジェクト自体は予定どおり進捗しているのですが、それがまだ指標の数値に反映されていないことにあります。これについては、令和5年度以降、創発センターを中心に対策を検討し、計画の着実な実施に努めてまいります。

全部で65設定している評価指標（3段階評価）の評点を概観すると、Aが13、Bが44、Cが8となっています。各機関で実施されている基幹研究プロジェクトのなかには、予定を大きく上回る実績をあげたものがあります。また、本機構の課題とされている若手研究者の雇用・育成についても、高い数値を達成できたことは良いことであり、今後も一層実績を積み上げていきたいと考えています。C評価を下した指標については、令和5年度以降実績の達成をスピード・アップできるよう人文機構全体として取り組んでゆく所存です。

評価担当理事 栗本英世

## 5. 評価結果

### <評点付与状況一覧>

※複数の項目に該当する計画があるため、合計数は計画数の30と合致しない。

評点	Ⅰ 教育研究				Ⅱ 業務運営の改善等	Ⅲ 財務内容改善	Ⅳ 点検・評価情報提供	Ⅴ その他業務運営
	研究	共同利用・共同研究	教育・人材育成	社会共創				
A	1	2	1	0	0	0	0	0
B	4	6	0	1	0	0	0	0
C	2	2	2	1	4	2	2	1
D	0	1	0	0	0	0	0	0
E	0	0	0	0	0	0	0	0

- A) 中期計画を実施し、特に優れた実績を上げている。
- B) 中期計画を実施し、優れた実績を上げている。
- C) 中期計画を実施している。
- D) 中期計画を十分に実施しているとはいえない。
- E) 中期計画の実施が進んでいない。

## ＜計画ごとの評価結果＞

### I 教育研究の質の向上に関する事項

#### 1 研究

##### 中期目標（1）

各分野の特性を踏まえつつ、学術的又は社会的な要請を踏まえた学術研究を戦略的に推進し、その卓越性を強化する。時代の変化にかかわらず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。

##### 計画（1）日本の歴史・文化の分野における基幹研究の推進（国立歴史民俗博物館）

日本の歴史文化に関する「資源」「研究」「展示」の3つの機能を有機的に連携させる「博物館型研究統合」の理念のもと、歴史文化研究に基づくオープンな日本の歴史資料基盤構築に関する研究を実施し、歴史、考古、民俗、自然科学などに基づく資料データの横断的な統合をより促進させ、研究資源を一体的に公開・共有し、広くオープンサイエンスに寄与する。また、学術的かつ社会的な要請を踏まえた共同研究を公募とし、国内外の大学等研究機関と連携しながら実施することにより、日本における歴史文化研究の拠点性をより高めるとともに、開かれた人間文化研究を推進する。

評価指標	[1] 日本の歴史・文化の分野におけるオープンサイエンスに寄与する研究データを、第3期に構築した総合資料学情報基盤システム（khirin）を活用して、第4期中に新たに10件公開する。
	[2] 第4期中に日本の歴史・文化の分野におけるオープンサイエンスに寄与する研究にかかわる査読付国際会議発表を25回、国際シンポジウムを5回以上開催する。
	[3] 過半数の外部委員6人以上を含む運営会議共同研究委員会を第4期中に18回開催し、共同研究（新規・継続を含めて毎年度15件以上）の審査・評価を実施する。

進捗状況に係る自己評価	総合資料学情報基盤システム（khirin）を活用し、日本の歴史・文化の分野におけるオープンサイエンスに寄与する研究データを2件公開するなど、中期計画を実施している。
-------------	--

##### 計画（2）日本文学分野における基幹研究の推進（国文学研究資料館）

日本文学分野における基幹研究の推進：日本文学及びその関連領域の資料を学術基盤として、他分野と協働し得る課題解決型の人文学研究の創出に着手する。その実現のためのデータインフラストラクチャー構築のため、古典籍データ駆動研究センター（仮称）を設置する。

また、学術的かつ社会的な要請を踏まえた日本文学及びその関連領域の公募型を含む共同研究を国内外の大学等研究機関と連携しながら実施する。

評価指標	[4] 第4期当初に、古典籍データ駆動研究センター（仮称）を設置したうえで、研究基盤を用いた日本文学以外の分野の研究者が参画する異分野融合共同研究を第4期中に4件以上（日本文学以外の分野が参画する共同研究の割合を100%）実施する。
	[5] 基幹研究、特定研究の成果による論文を第4期中に前期を上回る数（第3期実績見込件数：114件）を公開する。

進捗状況に係る自己評価	<p>新日本古典籍総合データベースと日本古典籍総合目録データベースを統合し、データインフラストラクチャーの基盤となる「国書データベース」を令和4年度に新たに公開するなど、中期計画を実施している。</p> <p>特に、評価指標[5]基幹研究、特定研究の成果による論文公開数は、達成水準を大きく上回っており、中期計画を想定以上に実施していると判断した。</p>
-------------	--

### 計画（3）日本語・日本語教育分野における基幹研究の推進（国立国語研究所）

学術的・社会的要請に対応した大規模な言語資源開発や言語調査を実施し、その実証的データに基づく理論的・応用的日本語研究を国内外の研究者や大学等研究機関と連携して推進するとともに、研究所が有する研究資料・言語資源等を活用した公募型共同研究及び異分野融合による公募型共同研究を実施する。これにより、新たな研究領域を創出し、日本語研究及び日本語教育研究を先導する国際的学術研究拠点としての機能を強化する。

評価指標	[6] 国語研究所が提供する言語のデータベース（言語資源）の利用登録者数、検索クエリ数、言語資源を活用した論文数を、第4期中に、5万人以上、1,200万件以上、3,000本以上とする。
	[7] 新領域「言語資源学」の創出に関わる研究シリーズを立ち上げ第4期中に4冊以上刊行する。
進捗状況に係る自己評価	<p>主要な言語資源（コーパス）をオンライン検索システム「中納言」で公開しており、中期計画を実施している。</p> <p>特に、評価指標[6]、言語資源の利用登録者数、検索クエリ数、言語資源を活用した論文数は、達成水準を大きく上回ることが見込まれる。令和3年度開始時点で約2.5万人であった「中納言」の利用登録者数が、令和4年度終了時点で約4.5万人となるなど、言語資源の利用が大きく伸びており、中期計画を想定以上に実施していると判断した。</p>

### 計画（4）国際日本研究分野における基幹研究の推進（国際日本文化研究センター）

国際日本研究の新たな課題と方法の確立に向けて、国際日本研究の卓越機関として研究のイノベーションを起こす中心的役割を果たし続けるとともに、世界から代表的研究者を招致し、国際的学術連携の中心的役割を果たし続けるために、「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開を実施する。また、日本文化研究の国際的拠点として、日文研刊行の英文学術ジャーナル Japan Review を通じて国際日本研究を促進する。さらに学術的かつ社会的な要請を踏まえた日本文化に関連する所外研究者主宰型を含む多様な共同研究を国内外の大学等研究機関と連携しながら実施する。

評価指標	[8] 第4期中に、国際日本研究の新たな課題と方法の確立に向けた研究会及びシンポジウムを前期を上回り（第3期実施見込回数：156回）実施する。あわせて、上記の目的に沿った所内研究者の論文を19本/人以上、うち日文研刊行ジャーナル以外への査読付論文を10本/人以上公表する（第3期実績見込数：論文18.4本/人、うち日文研刊行ジャーナル以外への査読付論文5.4本/人）。さらに、日本文化研究の国際的拠点として国際日本研究を促進するために、前期を上回る30.0%以上を外国語論文として公表する（第3期実績見込割合：18.3%）。
	[9] 日文研刊行の英文学術ジャーナル Japan Review について、既に登録されている Web of Science に加え、第4期中に新たに2件以上の世界的なオンライン学術データベースへの登録を目指す。
進捗状況に係る自己評価	<p>「国際日本研究」コンソーシアムの海外機関設置に向けた取組では、アジア・北米・ヨーロッパから38機関129名もの多数が参加する「海外日本研究機関責任者会議」を開催するなど、計画を順調に実施しているほか、令和4年度に日文研刊行の英文学術ジャーナル Japan Review が Scopus に登録され、さらに EBSCO についても3月末に契約についてほぼ合意に達するなど、部分的には中期計画を当初予定以上に実施している。</p>

### 計画（5）地球環境学分野における基幹研究の推進（総合地球環境学研究所）

人文学・社会科学・自然科学の文理融合による学際研究に加え、社会と連携・協働した超学際研究により、人と自然の相互作用環の根源的かつ包括的理解と地球環境問題の解決に向けた実践を目指す「総合地球環境学」を先導するため、幅広い研究者コミュニティから研究課題をボトムアップで募る公募型の国際共同研究を実施する。

評価指標	[10] 第4期中の査読付論文業績における国際共著論文率を45%以上とする。
	[11] 国際共同研究の構成員の学際性として、第4期中に実施する共同研究（実践プロジェクト：第3期平均80人規模）のうち、人文・社会科学および自然科学の両方の分野の共同研究者からなる共同研究の割合を100%とする。
進捗状況に係る自己評価	<p>学際的な公募型の国際共同研究として、第3期から継続する実践プロジェクトを継続するほか、新たに第4期のプログラムを立ち上げるなど、中期計画を実施している。</p> <p>特に、評価指標[10]、査読付論文業績における国際共著論文率は、達成水準を大きく上回って進捗しているほか、ニューデリーの大気汚染に関連した集中観測キャンペーンの実施や、世界各地におけるカーボンフットプリントの可視化など、優れた研究成果を複数上げており、中期計画を想定以上に実施していると判断した。</p>

## 計画（6）文化人類学分野における基幹研究の推進（国立民族学博物館）

文化人類学・民族学及びその関連分野の国際的な研究拠点、研究資料の集積機関として、学術的及び社会的な要請を踏まえた学術研究を戦略的に推進し、その卓越性を強化するため、人間文化に関連する公募型を含む多様な共同研究を国内外の大学等研究機関と連携しながら実施する。

評価指標	[12] 第4期中に、基幹研究プロジェクト「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築」のプロジェクトで構築するデータベースの、本館所蔵資料のオンライン一般公開数、資料閲覧数を、前期を上回る 38,000 件以上、116,000 件以上とする。
	[13] 第4期中に、文化人類学分野における共同研究プロジェクトに関する成果論文集を 45 冊以上、参加する共同研究者数を 2,630 人以上とする。

進捗状況に係る自己評価	<p>フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクトにおいて、デジタルアーカイブ構築のためのデータの精査、多言語化が実現するなど、中期計画を実施している。</p> <p>特に、評価指標[12]、データベースのオンライン一般公開に係る指標においては、3 件以上のデータベースを公開するという計画に対して、5 件のデータベースを公開した結果、資料のオンライン一般公開数、閲覧数ともに予定を大きく上回る実績を達成した。また、その公開にあたっては、館で開発した「画像サイズ検証システム」を用いて様々な権利問題等に対応した資料公開の判断を行うとともに、その判断の過程も再現性をもって記録している。これらの業績から、中期計画を想定以上に実施し、特に優れた実績をあげていると判断した。</p>
-------------	--

## 中期目標（2）

国内外の学術研究の動向や社会の変化等にも対応しつつ、新たな知のフロンティアを開拓するよう、異分野の融合や新たな学問分野の創出に向けた研究活動を展開する。

## 計画（7）異分野融合研究の推進及び新分野の創出

国内外の大学等研究機関やアライアンス等と連携して、異分野の融合及び新分野の創出を目的とした共同研究を実施する。特に、人間文化研究創発センターの企画調整、進捗管理、点検改善等（以下、「企画・調整」という。）のもとで、人文学分野以外にも、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の研究者が参画する広領域連携型基幹研究プロジェクト等を実施する。

評価指標	[14] 人間文化研究創発センターが実施する異分野融合共同研究プロジェクトを第4期中に4件以上実施する（第3期実績：人間文化研究推進センターで実施するプロジェクトとして3件）。
	[15] 人間文化研究創発センターが実施する異分野融合共同研究プロジェクトの成果を前期を上回る数（前期実績：図書88冊、論文448本）とする。

進捗状況に係る自己評価	<p>第4期に新たに設置した人間文化研究創発センターにおいて、広領域連携型基幹研究プロジェクト3件を含んだ4件の異分野融合共同研究プロジェクトを実施するなど、中期計画を実施している。</p> <p>特に、令和4年度はプロジェクトの1年目であったが、複数プロジェクトで予定以上の数の図書、論文等の研究成果を発表しており、中期計画を想定以上に実施していると判断した。</p>
-------------	---

## 2 共同利用・共同研究

### 中期目標（3）

実験施設、研究設備、情報インフラ・データ基盤等の研究基盤について、ユーザーのニーズを的確に把握し、かつ、関係機関との連携・分担等を考慮した上で、高度化、利用の利便性向上、研究のDXへの対応等を適切に進め、共同利用機能の充実を図る。

### 計画（8）研究施設設備等の共同利用

実験施設、研究装置等の研究施設設備等について、公募による共同研究等の実施を通じて活用を図り、共同利用機能を充実させる。

評価指標	[16] 共同利用に供する 23 種類の実験施設（分析機器）について、第 4 期中の合計稼働日数を前期を上回る日数（前期実績 9,570 日）とする。
------	---

進捗状況に係る自己評価	機構内 3 機関（歴博、地球研、民博）において、分析機器等を共同研究・共同利用に活用するなど、中期計画を実施している。
-------------	---

### 中期目標（4）

文献、標本、バイオリソース等をはじめとした学術資料について、学術的価値を踏まえた適切な保存・維持管理を行うとともに、関係機関との連携・分担を考慮しつつ、強みを持つ分野の資料、利用ニーズの高い資料等の収集・整備を戦略的に進めるなど、共同利用機能の充実を図る。

各分野における共同利用・共同研究体制の中核機関として、データ駆動型サイエンス・オープンサイエンスの基盤となるデータの収集、公開・提供、利活用等への対応について、方針を明確化し、戦略的な対応を図る。

### 計画（9）データ駆動型サイエンス・オープンサイエンスの基盤整備

強みとする分野の資料・標本・データ等について、研究者コミュニティのニーズを踏まえた適切な保存・管理と戦略的な収集・整備を進めるとともに、公募等による共同研究における活用のほか、デジタル化・オンライン化によってデータ駆動型サイエンス・オープンサイエンスの基盤を整備する。

評価指標	[17] 学術資料を第 4 期中に 215,000 点以上収集する。
	[18] 第 4 期には学術資源に関するデータベースへのアクセス件数を前期を上回る数（前期実績；1,650 万件）とする。

進捗状況に係る自己評価	各機関で計画的に学術資料を収集するとともに、それらのオンライン公開、共同研究及び展示等へ活用を行うなど、中期計画を実施している。 特に、評価指標[17]学術資料の収集点数と、[18]学術資源に関するデータベースへのアクセス件数は、いずれも予定を大きく上回る実績を達成しており、各機関で共同研究や展示に学術資料を活用した多様な成果があがっている。また、機構としても、機構長のリーダーシップのもとデジタル・ヒューマニティーズ（DH）の推進に向けて体制整備を進めるなど、中期計画を想定以上に実施し、特に優れた実績をあげていると判断した。
-------------	--

## 中期目標（5）

博物館等における施設について、貴重な資料の収集・保存等に取り組むとともに、魅力ある企画展示等の積極的な展開、卓越した研究活動の実施とその成果を取り入れた展示内容の充実、利用者・学習者の視点に立った展示方法の改善等を推進し、大学の教育・研究等に貢献するなど、大学共同利用機関としての特性を活かした博物館機能の充実を図る。

また、視覚的あるいは聴覚的困難等のコミュニケーション課題の解決のための共同研究を実施し、多様性を踏まえた社会におけるコミュニケーションを強化する。

## 計画（10）博物館機能を活用した「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」の推進

大学共同利用機関としての博物館機能をさらに充実させるために、資料・データ等を一層整備し、モノとデジタルの融合を図るとともに、研究のプロセスや成果を共有・公開する場を多様化することにより大学等研究機関や広く社会との知の循環を強化・促進し、社会課題や共同研究の成果の共有を通じて、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究を推進する。

また、視覚的あるいは聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を実施し、その成果に基づき、多様性を踏まえた展示手法を開発する。

評価指標	[19] 「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」による展示を第4期中に79回以上開催する。
	[20] 本事業に基づく展示について、観覧者による展示内容の理解度や満足度等の共有状況を確認するための制度整備および実施状況。第4期初年度に検討委員会（仮称）を設置してその実施方法等を検討のうえ、第2年度に試行・検証、第3年度からの本格的運用により展示改善につなげ、第4期中に展示に関する肯定的評価75%以上を目指す。
	[21] 視覚的、聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を踏まえた展示観覧システムを5年度までに開発し、実証実験を令和6年度、改良を令和7年度、試験運用を令和8年度、展示場への実装を令和9年度に実施する。【意欲的評価指標】

進捗状況に係る自己評価	「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」事業計画に基づき、各機関の強みを活かした展示等の取組を行っている。また、博物館機能検討委員会を設置し、展示内容の理解度や満足度等の共有状況確認の手法に関する検討を開始するなど、中期計画を実施している。 特に、評価指標[19]、本事業による展示の開催数は、予定を大きく上回る実績を達成した。また、意欲的評価指標に設定された評価指標[21]「視覚的、聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を踏まえた展示観覧システムの開発」も、令和4年度には民博館内の日本の文化展示場において、モビリティ（自動走行型電動車椅子）による自動走行実証実験を実施するなど、達成に向けて順調に進捗していることから、中期計画を想定以上に実施し、特に優れた実績をあげていると判断した。
-------------	--

## 中期目標（6）

研究者コミュニティのニーズを踏まえつつ、開かれた運営により、幅広い研究者の参画を得てプロジェクト型や公募型の共同研究を推進するなど、各分野の中核としての共同研究機能の強化を図る。

## 計画（11）人間文化研究創発センターの設置と開かれた運営

人間文化研究創発センターを設置し、外部の多様な研究者・有識者等を含む委員会等による開かれた体制で運営するとともに、その企画・調整のもとで異分野融合研究をはじめとする共同研究を戦略的に推進する。

また、各機関が強みとする分野の研究者コミュニティのニーズを踏まえた開かれた運営体制を構築するとともに、それぞれが有する膨大な研究資料やデータベース、実験施設（分析機器）等の学術基盤の活用等による、課題公募型・課題設定公募型の共同研究を実施することを通じて、多様な研究者をより広く受け入れ、研究者の自主的な研究活動を支援する。これらにより人間文化研究の中核拠点としての共同研究機能を強化する。

評価指標	[22] 人間文化研究創発センター運営委員会（仮称）の委員構成について、第4期を通して外部委員50%以上とし、その内訳として女性40%以上、外国人（国外の研究機関に所属する研究者、国内の外国人研究者または外国人有識者等）10%以上とする。
	[23] 基幹研究プロジェクト等が研究情報や研究成果等を共有・交換する連絡会（仮称）を6年間で12回以上開催する。
	[24] 各機関における共同研究に関する委員会の委員構成について、第4期を通して外部委員比率を全機関において50%以上とするとともに、全機関平均で53%とする。
	[25] 公募型研究全体における課題公募型研究の割合について、前期を上回る水準（令和2年度実績：83.3%）とする。

進捗状況に係る自己評価	<p>令和4年度に新たに設置した人間文化研究創発センターは開かれた体制で運営されており、また、各機関において多様な課題公募型・課題設定公募型が推進されるなど、中期計画を実施している。</p> <p>特に、評価指標[22]人間文化研究創発センター運営委員会委員構成（外部委員比率、女性比率、外国人比率）は、予定を大きく上回る実績を達成しており、多様な研究者・有識者の意見を反映できる運営体制が整備されている。また、各機関においても、広く機関外からの共同研究の提案を受け入れ、多様な研究者による共同研究を開始しており、中期計画を想定以上に実施していると判断した。</p>
-------------	---

## 計画（7）異分野融合研究の推進及び新分野の創出【再掲】

国内外の大学等研究機関やアライアンス等と連携して、異分野の融合及び新分野の創出を目的とした共同研究を実施する。特に、人間文化研究創発センターの企画調整、進捗管理、点検改善等（以下、「企画・調整」という。）のもとで、人文学分野以外にも、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の研究者が参画する広領域連携型基幹研究プロジェクト等を実施する。

評価指標	[14] 人間文化研究創発センターが実施する異分野融合共同研究プロジェクトを第4期中に4件以上実施する（第3期実績：人間文化研究推進センターで実施するプロジェクトとして3件）。
	[15] 人間文化研究創発センターが実施する異分野融合共同研究プロジェクトの成果を前期を上回る数（前期実績：図書88冊、論文448本）とする。

進捗状況に係る自己評価	<p>第4期に新たに設置した人間文化研究創発センターにおいて、広領域連携型基幹研究プロジェクト3件を含んだ4件の異分野融合共同研究プロジェクトを実施するなど、中期計画を実施している。</p> <p>特に、令和4年度はプロジェクトの1年目であったが、複数プロジェクトで予定以上の数の図書、論文等の研究成果を発表しており、中期計画を想定以上に実施していると判断した。</p>
-------------	---



### 計画（12）「コミュニケーション共生科学の創成」の推進（国立国語研究所、国立民族学博物館）

多様な分野の外部研究者・研究機関と連携することにより、社会におけるコミュニケーション問題の解決と共生に至る道筋を学際的に探る「コミュニケーション共生科学の創成」プロジェクトを実施し、その成果を活かして展示におけるコミュニケーションの多様化・ユニバーサル化にも貢献する。

評価指標	[26] 第4期中に調査データ2件と言語資源1件（コーパス）を公開する。
	[21] 視覚的、聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を踏まえた展示観覧システムを5年度までに開発し、実証実験を令和6年度、改良を令和7年度、試験運用を令和8年度、展示場への実装を令和9年度に実施する。 <b>【意欲的評価指標】【再掲】</b>
	[27] 第4期中に研究成果をまとめた報告書・編著書6冊を刊行する。
進捗状況に係る自己評価	<p>「コミュニケーション共生科学の創成」プロジェクトを実施し、国際会議・研究集会の開催、手話言語と音声言語に関する書籍の出版、言語に関する特別展示の開催を行うなど、中期計画を実施している。</p> <p>特に、本プロジェクトの成果である特別展示と国際会議は、テレビ・新聞、その他を含む多数の諸メディアに取り上げられるなど、社会的インパクトも大きかった。また、意欲的評価指標に設定された評価指標[21]「視覚的、聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を踏まえた展示観覧システムの開発」についても、令和4年度には民博館内の日本の文化展示場において、モビリティ（自動走行型電動車椅子）による自動走行実証実験を実施するなど、達成に向けて順調に進捗していることから、中期計画を想定以上に実施していると判断した。</p>

### 計画（13）「日本関連在外資料調査研究」の推進

（国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所）

ヨーロッパやアジア、北アメリカなど海外の大学等研究機関との学術交流協定に基づき、学術的連携による在外日本資料に関して調査・研究を推進し、海外における日本文化研究者養成や展示支援を通じて、海外における日本文化に関する研究を進展させる。その成果を、国際シンポジウムや報告書、展示等として公開することによって、国際的に学術貢献と学術連携ネットワークの強化を行う。

評価指標	[28] 人間文化研究創発センターで実施する「日本関連在外資料調査研究」プロジェクトの成果について前期を上回る数（前期実績：図書28冊、論文236本）とする。
	[29] 人間文化研究創発センターが実施する「日本関連在外資料調査研究」プロジェクトに関する学術交流協定について、継続分に加えて第4期中に新たに6件以上締結する。
進捗状況に係る自己評価	<p>「日本関連在外資料調査研究」事業の各プロジェクトにおいて調査研究を実施し、論文集の刊行、展覧会や一般向けの講演会の開催等の実績を上げている。</p> <p>しかし、評価指標[28]に設定した図書及び論文数と、[29]学術交流協定の新規締結数は、現時点では達成水準を満たさないことが見込まれているため、達成に向けた対応の検討が必要である。</p>

### 計画（14）「グローバル地域研究」の推進（国立民族学博物館）

グローバル秩序の変容のメカニズムを特定地域の総合的研究を超えた視点から学際的に明らかにすることで、地球的規模で起こっている今日的な課題への新たな展望を提言するために、未統合だった多様な分野の大学等研究機関と超地域的研究推進ネットワークを創出しつつ世界的な研究者や現地研究者の参画を通じて、グローバル地域研究を実施する。

評価指標	[30] 第4期中に拠点間研究会を180回（毎年度30回）以上、総括班が実施する総合シンポジウムを3回開催するとともに、それらの成果を踏まえた総括本として論文集や編著書を英語（国際発信力のある欧米語も含む）あるいは研究対象地域の現地語で5冊以上出版する。
	[31] 第4期中のグローバル地域研究プロジェクトへの参加国数を前期を上回る数（前期実績：各年度平均16.6国（地域）×6年=100国（地域））とする。
進捗状況に係る自己評価	<p>4つの地域研究プロジェクトと総括班からなる「グローバル地域研究」事業を推進し、中期計画を実施している。</p> <p>特に、新しい地域研究の視点や方法論に関する国内向け及び国際的なシンポジウムを開催するなど、地域研究の刷新と発展に向けた議論とその発信に努めていることから、中期計画を想定以上に実施していると判断した。</p>

**計画（15）「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の推進（国立歴史民俗博物館）**

中核拠点のひとつとして、全国の大学、博物館、自治体等のほか、各地に設立された歴史文化資料関係のネットワーク等と連携して、各地の研究者や地域住民等とともに、地域歴史文化に関する課題の抽出と研究の推進、資料の保全と活用、データの連携と基盤整備等に取り組み、地域歴史文化の継承と創成を促進する。併せて、地域歴史文化やその資料研究を担う人材を育成するとともに、国内外に研究成果を発信・共有する。

評価指標	[32] 歴史文化資料保全のネットワークの活動に基づく研究会・シンポジウムを第4期中に24回実施する。
	[33] 地域社会の歴史文化を担う人材育成にかかわるワークショップを第4期中に30回実施する。
進捗状況に係る自己評価	「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を共同研究員および関連機関等との連携により連携して推進し、中期計画を実施している。 特に、評価指標[33]地域社会の歴史文化を担う人材育成にかかわるワークショップは、地方自治体、大学、博物館、図書館等、多様な組織の関係者が参加しており、その開催数は予定を大きく上回る実績を達成した。これらの実績から、中期計画を想定以上に実施していると判断した。

**中期目標（7）**

各分野における研究者コミュニティの中核として、新たな課題に対応するための研究者グループの組織化等を支援・促進するとともに、組織的連携の拡充、クロスアポイントメントによる人的交流の拡大など、大学等との組織間ネットワークの強化を図る。また、競争力の高い海外の研究機関等との連携構築を戦略的に推進し、これら機関との研究者交流等を促進する。

異分野融合の促進等をも視野に入れ、大学の共同利用・共同研究拠点との連携による共同利用・共同研究機能のネットワーク化を推進する。

**計画（16）ネットワーク型基幹研究プロジェクトの実施（国立歴史民俗博物館、国立民族学博物館）**

研究者グループの組織化と、組織間ネットワークの強化を図るため、人間文化研究創発センターの企画・調整のもとで、機関間の連携に基づくネットワーク型基幹研究プロジェクトである歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業及びグローバル地域研究を実施する。

評価指標	[31] 第4期中のグローバル地域研究プロジェクトへの参加国数を前期を上回る数（前期実績：各年度平均16.6国（地域）×6年＝100国（地域））とする。【再掲】
	[32] 歴史文化資料保全のネットワークの活動に基づく研究会・シンポジウムを第4期中に24回実施する。【再掲】
	[33] 地域社会の歴史文化を担う人材育成にかかわるワークショップを第4期中に30回実施する。【再掲】
進捗状況に係る自己評価	ネットワーク型基幹研究プロジェクトである歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業及びグローバル地域研究を推進し、中期計画を実施している。 特に、評価指標[33]地域社会の歴史文化を担う人材育成にかかわるワークショップの開催回数は、予定を大きく上回る実績を達成しており、中期計画を想定以上に実施していると判断した。

**計画（17）研究ネットワークの構築・強化**

人間文化研究創発センターを設置して、海外の卓越した研究機関等との包括協定等に基づき国際的ネットワークを構築することで機関間交流と研究者交流を進めるとともに卓越した研究者や若手研究者の受け入れ等により海外との連携を強化し、これらにより先導的国際共同研究を企画立案する。また、人間文化研究の各分野における国内外の中核的な研究機関等との学術交流協定の締結や共同研究等の実施により、研究ネットワークを構築・強化する。

評価指標	[34] 国内機関との学術交流協定数を前期を上回る数（前期実績：134件）とする。
	[35] 海外機関との学術交流協定数を前期を上回る数（前期実績：188件）とする。
	[36] 外国人共同研究員数を前期を上回る数（前期実績：のべ3,720名）とする。
進捗状況に係る自己評価	人間文化研究創発センター及び各機関において、国内外の大学・研究機関等との学術協定を締結し、共同研究や人的交流を行うなど、中期計画を実施している。 評価指標[35]に設定している学術交流協定数及び[36]外国人共同研究員数は、現時点では達成水準に満たないが、今後、各プロジェクトの進捗に伴い増加する見込みである。

### 計画（13）「日本関連在外資料調査研究」の推進

#### （国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所）【再掲】

ヨーロッパやアジア、北アメリカなど海外の大学等研究機関との学術交流協定に基づき、学術的連携による在外日本資料に関して調査・研究を推進し、海外における日本文化研究者養成や展示支援を通じて、海外における日本文化に関する研究を進展させる。その成果を、国際シンポジウムや報告書、展示等として公開することによって、国際的に学術貢献と学術連携ネットワークの強化を行う。

評価指標	[28] 人間文化研究創発センターで実施する「日本関連在外資料調査研究」プロジェクトの成果について前期を上回る数（前期実績：図書 28 冊、論文 236 本）とする。
	[29] 人間文化研究創発センターが実施する「日本関連在外資料調査研究」プロジェクトに関する学術交流協定について、継続分に加えて第 4 期中に新たに 6 件以上締結する。

**進捗状況に係る自己評価** 「日本関連在外資料調査研究」事業の各プロジェクトにおいて調査研究を実施し、論文集の刊行、展覧会や一般向けの講演会の開催等の実績を上げている。  
しかし、評価指標[28]に設定した図書及び論文数と、[29]学術交流協定の新規締結数は、現時点では達成水準を満たさないことが見込まれているため、達成に向けた対応の検討が必要である。

### 3 教育・人材育成

#### 中期目標（8）

総合研究大学院大学との緊密な連携・協力による大学院教育について、大学共同利用機関が有する優れた研究環境を活用し、他大学の大学院教育との差別化、個々の学生のニーズへのきめ細かな対応等により、その強みを伸ばし、優秀な学生の獲得につなげる。連携大学院制度、特別共同利用研究員制度等による大学院教育への協力について、受入れ学生に対し、先端的・国際的な共同研究への参加機会を積極的に提供するなど、各大学共同利用機関の特色を活かした教育の充実を図る。

#### 計画（18）大学教育への貢献

研究環境や研究資源の特色を活かし、広い視野と高度な専門性を備えた人間文化研究を担う優れた人材を育成するために、総合研究大学院大学の博士課程教育に協力するとともに、国内外の大学院生を受け入れて各大学における大学院教育に貢献する。また、博物館機能や研究資源等を活用し、大学教育にも貢献する。

評価指標	[37] 総研大大学院学生の獲得のための大学院説明会の開催数を前期を上回る数（前期実績：25 回）とする。
	[38] 総研大大学院学生の共同研究への参加人数を前期を上回る数（前期実績：のべ 117 名）とする。
	[39] 特別共同利用研究員受入数を前期を上回る数（前期実績：135 名）とする。

**進捗状況に係る自己評価** 総合研究大学院大学の基盤機関として、同大学における大学院教育に協力するとともに、各機関で国内外の大学院生を受け入れるなど、中期計画を実施している。

## 中期目標（9）

ポストドクター等の若手研究人材について、その育成方針を明確化し、多様な経験機会を付与しつつ実践的な研究指導を行うなど、大学共同利用機関の研究環境を活かした人材育成の充実を図る。また、これら人材の研究者としてのキャリアパス形成を支援する。

## 計画（19）若手研究者育成（人間文化研究創発センター）

人間文化研究創発センターにおいて、戦略的なプロジェクト形成・運営を行う特任研究員及び人間文化研究の社会共創を促進のために社会との仲介者の役割を果たす人文知コミュニケーターとして若手人材を採用し、同センターが運営する研究プロジェクト等に配置することで実践的な育成を図るとともに、キャリアパスを支援する。また、国際的に活躍する人材を育成するために研究プロジェクト等に関係する若手研究者を対象とする海外派遣プログラムを実施する。

評価指標	[40] センター研究員の雇用数を前期を上回る数（前期実績：65名）とする。
	[41] 人文知コミュニケーターの雇用数を前期を上回る数（前期実績：8人）とする。
	[42] センター研究員の大学・研究所・博物館等への就職数を前期を上回る数（前期実績：34名）とする。
	[43] 人文知コミュニケーターの大学・研究所・博物館等への就職数を前期を上回る数（前期実績：2名）とする。
	[44] 海外派遣プログラム参加者数を第4期中に36名以上とする。

**進捗状況に係る自己評価** 人間文化研究創発センターにおいて特任研究員及び人文知コミュニケーターに若手人材を採用し、また若手研究者を対象とする海外派遣プログラムを実施するなど、中期計画を実施している。

## 計画（20）若手研究者の育成（全機関）

テニュアトラック制度等を活用して優秀な若手研究者を雇用するとともに、各種共同研究プロジェクト・シンポジウム等への多様な若手研究者の参加を積極的に促進するなど、キャリアパスの支援や若手研究者の育成を行う。

評価指標	[45] テニュアトラック制教員の適用者数を前期を上回る数（前期実績：のべ21名）とする。
	[46] 若手研究者の研究プロジェクト参加者数を前期を上回る数（前期実績：のべ3,582名）とする。

**進捗状況に係る自己評価** テニュアトラック制度を活用するほか、各共同研究プロジェクト等に若手研究者を参加させるなど、中期計画を実施している。  
特に、評価指標[45]テニュアトラック制度の適用者数及び[46]若手研究者の研究プロジェクト参加者数は、予定を大きく上回る実績を達成している。第3期と比較しても、機構全体でテニュアトラック制度の導入が進み、また若手研究者を育成、雇用する取組が推進されていることから、中期計画を想定以上に実施し、特に優れた実績をあげていると判断した。

#### 4 社会との共創

<b>中期目標（10）</b>	
地域の多様なステークホルダーと連携し、地域の課題解決に資する研究開発等の取組を推進する。全国の地方大学や地方の研究者等に対し共同利用・共同研究の機会を積極的に提供し、これら大学・研究者等を通じた地方創生への取組に貢献する。また、人間文化研究の成果を社会に提供することを通じて地方創生に貢献する。	
<b>計画（15）「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の推進</b> <b>（国立歴史民俗博物館）【再掲】</b>	
中核拠点のひとつとして、全国の大学、博物館、自治体等のほか、各地に設立された歴史文化資料関係のネットワーク等と連携して、各地の研究者や地域住民等とともに、地域歴史文化に関する課題の抽出と研究の推進、資料の保全と活用、データの連携と基盤整備等に取り組み、地域歴史文化の継承と創成を促進する。併せて、地域歴史文化やその資料研究を担う人材を育成するとともに、国内外に研究成果を発信・共有する。	
評価指標	[32] 歴史文化資料保全のネットワークの活動に基づく研究会・シンポジウムを第4期中に24回実施する。 [33] 地域社会の歴史文化を担う人材育成にかかわるワークショップを第4期中に30回実施する。
<b>進捗状況に係る自己評価</b>	「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を共同研究員および関連機関等との連携により連携して推進し、中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 特に、評価指標[33]地域社会の歴史文化を担う人材育成にかかわるワークショップは、地方自治体、大学、博物館、図書館等、多様な組織の関係者が参加しており、その開催数は予定を大きく上回る実績を達成した。これらの実績から、中期計画を想定以上に実施していると判断した。
<b>計画（21）地域連携・社会との共創</b>	
自治体、産業界、教育界の組織・機関・団体等や、多様な属性・ニーズをもつ人々など、地域の多様なステークホルダーと連携し、地域における文化や環境等に関する人間文化の諸課題の解決に資する研究開発等に取り組むとともに、研究の成果や資源を活用して地方創生に貢献する。また、広く社会人を対象とした講演会・セミナー・研修等や、学習プログラム・教材の開発等に取り組む。	
評価指標	[47] 地域社会対象の講演会・フォーラム等を第4期中に1,500回以上開催する。
<b>進捗状況に係る自己評価</b>	地域社会や社会人を対象に、各機関の特徴を活かした取組等を継続的に実施しており、また各機関で新たな企画にも取り組むなど、中期計画を実施している。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### 中期目標（11）

内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、機構内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、機構長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。

### 計画（22）法人全体のガバナンス体制の強化

機構長のリーダーシップのもと、法人の重要施策を策定するために経営協議会外部委員等で構成する機構長戦略室（仮称）の設置や専門的知識を有する機構外理事を登用し、機構外部の知見を法人経営に適切に反映することにより、法人全体のガバナンス体制を強化する。

評価指標	[48] ①機構長戦略室（仮称）で策定した施策、方針の内容、②経営協議会の外部委員等の意見を法人運営に反映した実績を第4期中に12回以上ウェブサイト等で公開する。
	[49] 機構外理事の登用に際しては、前期を上回る割合（前期実績：40%）とする。

**進捗状況に係る自己評価** 機構長戦略室設置に向けて検討を進め、また令和4年度から4名の機構外理事を登用するなど、中期計画を実施している。

### 中期目標（12）

大学共同利用機関の運営について、研究者コミュニティの意見を効果的に取り入れるとともに、その運営状況について積極的な情報発信を行うなど、開かれた運営の推進を図る。

### 計画（23）大学共同利用機関の開かれた運営の推進

大学共同利用機関の開かれた運営の推進を図るため、各機関の運営会議及び教育研究評議会の機構外委員の意見を効果的に取り入れるとともに、運営状況について積極的に情報発信する。

評価指標	[50] 各機関の運営会議及び教育研究評議会の機構外委員等の意見を反映した実績を第4期中に6回以上ウェブサイト等で公開する。
	[51] 機関の運営についての情報を第4期中に6回以上機関のウェブサイト等で公開する。運営会議の議事要旨については、同会議での承認後に、速やかに公開する。

**進捗状況に係る自己評価** 機構及び各機関の運営に、運営会議及び教育研究評議会の機構外委員の意見を反映しており、また議事要旨の公開も行うなど、中期計画を実施している。

### 中期目標（13）

大学共同利用機関等の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、法人全体のマネジメントによるスペース配分や設備の整備・共用等を戦略的に進めるなど、効率的な整備・運用の推進を図る。

### 計画（24）施設整備等の実施

地域・社会・国際的貢献を目指し、研究教育環境の機能強化と改善、長寿命化を目的とした施設整備、既存施設を安全で快適に利用するための修繕や予防保全を効率的かつ効果的に実施する。

評価指標	[52] インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づく施設長寿命化、機能強化等整備や修繕等の実績と、既存施設の経年による老朽化進捗状況等を踏まえ、同計画の見直しを第4期中に6回以上実施する。
------	---

**進捗状況に係る自己評価** 所有管理する施設についての定期的な点検・診断結果を踏まえ、個別施設毎の個別施設計画を策定し当該計画に基づいて対策を実施していく「メンテナンスサイクル」を構築することを目指し、中期計画を実施している。

## 計画（25）保有施設の有効活用、省エネルギー対策等

保有施設の有効活用を目的としたスペースの再配分や省エネルギー対策等を施設マネジメント方針に沿って実施する。

評価指標	[53] 貸出しスペースを含む既存施設の有効活用のための配分見直し及び利用率向上に向けた取組を第4期中に6回以上実施する。
	[54] 保有施設の運用状況や老朽化状況等を踏まえつつ、高効率の空調機器等導入や効率的な運用等の省エネルギー対策を行い、省エネ法に基づくエネルギー消費原単位の5年度間平均エネルギー消費原単位削減量を年1%以上とする。
進捗状況に係る自己評価	保有施設の利用状況による稼働率等の結果を踏まえ、定期的に点検し、再配分の見直しを実施するなど、中期計画を実施している。

## III 財務内容の改善に関する事項

### 中期目標（14）

公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、法人内及び機関内の資源配分の最適化を進める。

### 計画（26）財源の多元化

安定的な財政基盤の確立に資するため、機構長のリーダーシップのもと役員会等において各機関の収入等の状況を把握し、新たな共同研究、受託研究等の受入れを増加させるための方策の検討を行う。また、寄附金の受入促進のための取組についても、役員会等を通じて毎年度検討を実施することで、継続的な収入の確保に努める。

評価指標	[55] 共同研究、受託研究及び受託事業の受入資金の件数について前期を10%上回る件数（前期実績：176件）とするとともに、その受入額について前期を10%上回る額（前期実績：743百万円）とする。
	[56] 寄附金のウェブサイト及びリーフレットを第4期中に6回（毎年度1回）以上更新するとともに、ウェブサイト閲覧数について6年間で5,890回以上とする。
進捗状況に係る自己評価	機構会議において、各機関における共同研究等の受入実績について共有し、意見交換を行うなど、中期計画を実施している。

### 計画（27）機構内の資源配分の最適化

常に変化する社会環境や国内外の情勢を踏まえ、予算を柔軟かつ機動的に活用して各局面の課題に対応していく。人間文化研究を基軸とする機構の強み・特色を生かした自律的・戦略的な経営を進め、機構長のリーダーシップによる重点分野の推進、機関間の有機的な連携、国内外の人間文化研究に資するよう、重点的かつ効果的な予算配分を実施する。配分にあたっては、対象とする予算を確保し、機構として進めるべき指標を設定し、各機関の成果に応じた配分を行うことにより、機構内の資源配分の最適化を進める。

評価指標	[57] 指標を用いた予算の配分について、機構長裁量経費の10%以上の額を確保し、機構の重点課題を踏まえた指標を設定し、各機関の成果に応じた配分を行う。
	[58] 機構長裁量経費の活用成果をウェブサイト等によって第4期中に12回、外部に公表する。
進捗状況に係る自己評価	機構長裁量経費の配分に用いる指標の設定について、執行部以下の課題共有と具体的検討を進めるなど、中期計画を実施している。

#### IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

<b>中期目標（15）</b>	
外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検等の活動に取り組み、自らの強み・特色と課題等を可視化するとともに、それをういたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況等に留まらず、研究教育の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話等を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	

<b>計画（28）自己点検及び外部評価の実施</b>	
中期目標・中期計画の進捗状況を、機構内職員のみで構成する委員会において、毎年度点検するとともに、その結果を機構外の有識者等で構成する委員会において、毎年度評価する。これらの自己点検等で明らかになった機構の強み・特色等について重要会議で検証し、その結果を外部へ公開する。	
評価指標	[59] 機構 IR 等を活用した自己点検及び機構外有識者による外部評価を第4期中に6回以上実施する。 [60] 自己点検等で明らかになった機構の強み・特色等を役員会等において毎年度検証し、その結果についてウェブサイト等で第4期中に6回以上外部に公表する。
<b>進捗状況に係る自己評価</b>	第4期における機構の自己点検・評価制度について検討を行い、令和5年度以降に前年度実績の自己点検・外部を毎年度実施するための体制を整えるなど、中期計画を実施している。

<b>計画（29）広報戦略に基づく情報発信</b>	
機構の広報戦略に基づき、ウェブマガジンの発行、ソーシャルメディアによる情報発信、報道機関向けの情報発信など、多様な機会・メディアを通じて機構の活動全般を発信する。	
評価指標	[61] 英語ウェブマガジンを第4期中に72号発行する。 [62] 人文機構シンポジウム等を第4期中に12回実施する。 [63] メディア関係者を対象としたプレスリリースを第4期中に24回実施する。
<b>進捗状況に係る自己評価</b>	機構の広報戦略に基づき、英語ウェブマガジンの発行、人文機構シンポジウム等の開催、プレスリリースを行うなど、中期計画を実施している。

#### V その他業務運営に関する重要事項

<b>中期目標（16）</b>	
多様なデジタル技術の適切な活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル化を推進する	

<b>計画（30）業務のデジタル化の推進</b>	
業務のデジタル化を推進するため、機能の高度化を図るとともに必要な業務運営体制を整備する。	
評価指標	[64] 各種情報システムの機能拡張及び新規導入に向けた、以下の点についての対応状況 ・ 決裁等について（電子）システム上で行う手続きを拡充すること ・ 各種手続きの電子化に伴う規程の見直し等を適切に行うこと [65] 情報システム等の導入や業務運営体制の検証による、以下の点についての改善状況 ・ テレワーク実施率の向上 ・ 書類保管スペースの減少 ・ 超勤時間の削減
<b>進捗状況に係る自己評価</b>	業務の電子化推進に向けた規程等の見直し、オンライン手続きの拡充を行うなど、中期計画を実施している。



## 6. 外部評価委員会による所見

第4期中期計画に係る自己点検の結果について、令和5年12月11日（月）に開催した令和5年度第2回人間文化研究機構外部評価委員会において報告を行い、助言を求めました。同会議の開催概要及び、外部評価委員会委員からいただいたご意見の概要は、以下のとおりです。

ご対応いただいた外部評価委員会委員の方々に心から御礼申し上げますとともに、引き続き、第4期中期目標・中期計画の達成に向けて、取り組んでまいりたいと存じます。

(1) 開催日時 令和5年12月11日（月）13:00～15:00

(2) 開催場所 人間文化研究機構本部会議室・オンライン会議（Zoom）

(3) 人間文化研究機構外部評価委員会 委員名簿 (五十音順、◎:委員長)

氏名	所属機関名・職名	出欠
伊井 春樹	大阪大学名誉教授	出席
合田 真	日本植物燃料株式会社代表取締役	出席
中西 友子	東京大学名誉教授・特任教授/星薬科大学（前）学長・名誉教授	出席
◎ 藤岡 一郎	京都産業大学名誉教授	出席
吉澤 誠一郎	東京大学大学院人文社会系研究科教授	出席
吉田 和彦	京都産業大学外国語学部客員教授	出席

(4) 主なご意見 ※発言の要約、趣旨の近いご意見のとりまとめ等を行っております。

○自己点検・評価の方法・体制に係る主なご意見

- ・ 自己点検・評価の作業は、あまり労力のかからない形で合理的に実施することが重要である。
- ・ 評価指標は分かりやすいが、これをもって「研究の進捗」を判断するのは難しい。研究とは、一つでも優れた成果があれば評価されるべきものであり、論文数や図書数といった数値では、学術的な内容に踏み込んだ評価が読み取れない。研究の進捗についての学術的な評価をきちんと行うべきであり、評価指標の数値によってのみ評価されるべきではない。

○報告書の形式に係る主なご意見

- ・ 数値化できない情報にこそ意義があり、例えば計画（10）評価指標（21）は定性的な評価指標だが、多くの人々を社会的に包摂し、障害者の方にとっても有意義な社会を作るという意図を理解できる。他の計画についても、数値以外の成果等について併記する形式が望ましい。
- ・ 特筆すべき成果や当該年度の取組状況の蓄積は、4年目終了時の報告書の作成にも有用である。

○個別の計画に係る主なご意見

【計画（10）】

- ・ 計画の文中に「国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究を推進する」とあるが、観覧者による評価システムに関連した指標だけでは、その成果は評価できないのではないかと。
- ・ 博物館等への来場者に対する取組については、来場者数等の数値的な情報だけではなく、感動を与える機会や場を如何に作るかが重要である。国立民族学博物館で行われている障害のある方をインクルージョンするシステムの構築は、その出発点となる発想でもあり、積極的に評価すべきである。

【計画（13）】

- ・ 日本関連在外資料調査研究は、インターネットでその成果を見ると、本当に努力しているプロジェクトであると思う。今回の評価では数値的な情報を元に低い評価が付与されているが、専門家の視点で優れていると判断できる研究成果が少しでもあれば高評価を付けるべきである。

以上